

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	10,760,025	10,986,825	14,313,123
経常利益(千円)	18,073	78,238	129,016
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	14,058	42,357	58,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	9,958,272	10,384,237	10,262,396
総資産額(千円)	17,132,836	17,810,458	17,495,756
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	0.82	2.46	3.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率(%)	58.1	58.3	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,196	563,109	988,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,219	372,745	584,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,232	46,000	362,843
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,217,426	1,675,509	1,439,145

回次	第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.20	3.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策の影響により円安・株高が進行し、輸出の増加や国内景気の回復傾向などの明るさも見え始めております。しかしながら、消費税増税を控えての個人消費低迷の懸念や、不安定な海外経済の動向といった景気下振れリスクも存在し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少が加速する中、同業者間の受注競争の激化による単価の低迷や、原材料の更なる値上げの実施など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあつて当社は、前事業年度に引き続き「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化していく中、常に変化・変革し、何事にも積極的にチャレンジすることができる人材、そして新たなチャンスを活かすことができる人材を育てていくこと、それこそが経営基盤の強化や企業の成長につながるものと考えております。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログやダイレクトメールなどが前第3四半期累計期間を上回り81億38百万円（前年同期比2.6%増）、包装印刷物はパッケージなどが前第3四半期累計期間を上回り16億25百万円（同1.3%増）、出版印刷物は取扱説明書などが前第3四半期累計期間を下回り12億23百万円（同0.3%減）となりました。

以上の結果、売上高は109億86百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常利益は78百万円（前年同期比332.9%増）、四半期純利益は42百万円（前年同期は四半期純損失14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16億75百万円となり、前事業年度末と比較して4億58百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動により増加した資金は、5億63百万円（前年同期は5億69百万円の増加）となりました。これは主に原材料の仕入・外注費の支出で54億39百万円、人件費の支出で37億76百万円それぞれ減少したものの、営業収入で114億3百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動により減少した資金は、3億72百万円（前年同期は6億26百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入で2億69百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出で5億59百万円、投資有価証券の取得による支出で1億8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動により増加した資金は、46百万円（前年同期は1億24百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出で11億円、配当金の支払額で96百万円それぞれ減少したものの、短期借入れによる収入で9億円、長期借入れによる収入で4億50百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,600	-	-
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,199,800	171,998	-
単元未満株式	普通株式 2,650	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,998	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

（平成25年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600	-	622,600	3.49
計	-	622,600	-	622,600	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	2.0%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,145	1,780,509
受取手形及び売掛金	3,515,270	3,636,696
有価証券	100,100	115,066
製品	89,183	80,297
仕掛品	353,145	382,585
原材料及び貯蔵品	76,065	111,511
繰延税金資産	129,000	80,000
その他	59,040	79,043
貸倒引当金	8,182	8,288
流動資産合計	5,852,767	6,257,422
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,986,951	1,950,051
機械及び装置(純額)	1,897,563	1,999,905
土地	3,816,757	3,816,757
その他(純額)	478,837	222,941
有形固定資産合計	8,180,109	7,989,656
無形固定資産	134,960	126,800
投資その他の資産		
投資有価証券	2,693,389	2,854,480
繰延税金資産	435,000	334,000
その他	228,803	284,926
貸倒引当金	29,274	36,826
投資その他の資産合計	3,327,918	3,436,579
固定資産合計	11,642,988	11,553,035
資産合計	17,495,756	17,810,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,071	1,888,305
短期借入金	1,860,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	99,992	155,028
未払法人税等	64,000	8,000
賞与引当金	246,000	134,000
その他	966,343	829,649
流動負債合計	4,886,407	4,674,982
固定負債		
長期借入金	85,025	429,997
退職給付引当金	1,838,676	1,926,429
役員退職慰労引当金	316,890	325,036
その他	106,361	69,775
固定負債合計	2,346,952	2,751,238
負債合計	7,233,360	7,426,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,812,447	7,751,590
自己株式	405,249	405,285
株主資本合計	9,692,847	9,631,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,548	752,282
評価・換算差額等合計	569,548	752,282
純資産合計	10,262,396	10,384,237
負債純資産合計	17,495,756	17,810,458

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,760,025	10,986,825
売上原価	8,738,544	8,920,085
売上総利益	2,021,480	2,066,739
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	355,929	364,186
貸倒引当金繰入額	53	6,095
給料及び手当	826,914	796,390
賞与引当金繰入額	50,386	47,358
退職給付引当金繰入額	33,971	43,347
役員退職慰労引当金繰入額	12,067	12,146
その他	810,930	816,636
販売費及び一般管理費合計	2,090,253	2,086,162
営業損失()	68,772	19,422
営業外収益		
受取利息	3,320	2,819
受取配当金	38,159	44,677
不動産賃貸料	47,016	47,655
その他	41,058	41,784
営業外収益合計	129,555	136,937
営業外費用		
支払利息	18,078	16,881
不動産賃貸費用	18,640	18,107
その他	5,989	4,287
営業外費用合計	42,708	39,275
経常利益	18,073	78,238
特別利益		
固定資産売却益	1,855	5,959
投資有価証券売却益	3,400	43,902
特別利益合計	5,255	49,862
特別損失		
固定資産売却損	279	225
固定資産廃棄損	2,124	3,269
投資有価証券評価損	25,723	10,115
その他	1,186	894
特別損失合計	29,313	14,504
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,983	113,596
法人税、住民税及び事業税	7,557	39,930
法人税等調整額	517	31,309
法人税等合計	8,074	71,239
四半期純利益又は四半期純損失()	14,058	42,357

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	11,593,267	11,403,141
原材料の仕入・外注費の支出	5,605,966	5,439,652
人件費の支出	3,786,272	3,776,541
その他の営業支出	1,364,724	1,404,630
小計	836,303	782,318
不動産賃貸料等の受取額	92,001	92,393
不動産賃貸支出の支払額	7,463	7,443
立替金等の支出	1,012,227	874,262
立替金等の回収による収入	991,896	850,119
消費税等の支払額	209,864	182,182
法人税等の支払額	121,448	97,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,196	563,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	35,000
定期預金の払戻による収入	20,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	466,041	559,612
有形固定資産の売却による収入	4,818	8,770
無形固定資産の取得による支出	32,708	8,418
投資有価証券の取得による支出	164,850	108,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,670	269,230
長期貸付けによる支出	-	10,044
利息及び配当金の受取額	34,625	42,888
その他の支出	2,620	2,689
その他の収入	3,887	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,219	372,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	900,000
短期借入金の返済による支出	430,000	1,100,000
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	37,494	49,992
リース債務の返済による支出	38,968	39,429
自己株式の取得による支出	12	35
配当金の支払額	96,709	96,516
利息の支払額	21,047	18,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,232	46,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,254	236,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,681	1,439,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,217,426	¹ 1,675,509

【注記事項】
 (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,317,426千円	1,780,509千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	1,217,426千円	1,675,509千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.82	2.46
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	14,058	42,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	14,058	42,357
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,467	17,202,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。